

**第2回 ODA 改革パブリックフォーラム**  
**第1分科会『援助効果にかかるパリ宣言』の視点から見た**  
**日本の ODA の課題と ODA 実施体制について**  
**パネリスト・ファシリテーター プロフィール**

伊藤 恭子氏（外務省 国際協力局 開発協力企画室長）

上智大学法学部国際関係法学科卒。カールトン大学(カナダ)国際関係論修士課程修了。

1985年外務省入省。在外では、在カナダ大使館、国際連合日本政府代表部、在マレーシア大使館に勤務。国連代表部勤務(1997-2001年)では、「カンボジアの人権状況決議」の起草・取り纏めをはじめとする人権、人道、社会問題等を担当したほか、NGO委員会にも出席。マレーシア(2001-2003年)では広報センター所長として、ODA広報、Look East Policy等を通じた人材育成協力、日本企業のCSR活動にも関与。経済連携協定交渉官、人権人道課兼国際組織犯罪室首席事務官等を経て2009年8月末より現職。

牧野 耕司氏（独立行政法人 国際協力機構 企画部参事役兼国際援助協調課長）

1988年よりJICA勤務。主にJICAの援助実施方針、国別の援助のあり方、援助アプローチの研究・改善、人間の安全保障の主流化などに携わる。在外は、ケニア事務所(約4年間)に駐在、保健医療、人口問題、水資源、難民問題などを担当。直近ではタンザニア事務所の次席として、「援助の実験場」といわれる同国において、現場の知見・経験を政策上流レベルにフィードバックする「タンザニアモデル」の実践に努めた(約3年間。2009年6月に帰国)。現在は、JICA(本部)企画部参事役として、援助協調を担当、開発・援助効果拡大のため世銀、地域開発銀行、英国、米国などとの連携を促進、また現地での援助のやり方の工夫などの推進役を務めている。専門は、開発経済学、貧困問題等(経済学修士)。近年の主な研究実績は、「人間の安全保障と貧困削減」(共著。JICA国総研2005年)、「日本の開発援助の新しい展望を求めて」(共著。FASID 2006年。英語版2007年)ほか。

柳原 透氏(拓殖大学 国際学部/国際協力学研究科 教授)

1976年イェール大学大学院修了。アジア経済研究所、法政大学教授などを経て、2000年より拓殖大学国際開発学部教授。主要著作物:『東アジアの開発経験』(共編著)アジア経済研究所 1997年、『東アジアの構造調整』(共編著)日本貿易振興会 1995年、East Asian Development Experiences (共編著) Institute of Developing Economies 1997年、"Regional Cooperation in Asia" World Bank 1999年、「「開発援助レジーム」の形成とその意義」『海外事情』拓殖大学海外事情研究所, Vol.59, No.9, 2008年 JANIC の援助効果の事業の助言委員。ボリビアの国別援助計画に委員として携る。

遠藤 衛 (JANIC 政策アドバイザー/神戸大学大学院国際協力研究科 博士後期課程)

90年代にタイ及びカンボジアでNGO海外派遣職員として勤務し、開発援助の現場を経験。オランダ社会学研究所(ISS)にて開発学修士号を取得後、エチオピア及びタンザニアで国連職員と日本政府職員として勤務し、プログラム援助(エチオピア教育セクター、タンザニア農業セクター)とタンザニアでの一般財政支援をドナー側関係者として経験。2003年から2005年に日本政府ODAの内部改革に関与した。2006年からTICAD市民社会フォーラム及びJANIC会員として、CSO側からの援助効果議論に係わり、2008年8月の援助効果向上第3回アクラ閣僚級会議に参加。

下澤 嶽（（特活）国際協力 NGO センター 事務局長）

大学卒業後、英国の CSV (Community Service Volunteers) の 1 年間ボランティアに参加、帰国後、日本青年奉仕協会、世田谷ボランティア協会を経て、1988 年に（特活）シャプラニール＝市民による海外協力の会の駐在員としてバングラデシュへ。2002 年 7 月同会退職、2006 年 7 月より現職。2005 年 3 月一橋大学大学院社会学専攻地球社会研究専攻修了。法政大学非常勤講師。主著に『開発 NGO とパートナーシップ：南の自立と北の役割』（コモンズ、07 年）、『バングラデシュ、チッタゴン丘陵で何が起きているか』トム・エスキルセン、下澤嶽編著（ジュマ・ネット、04 年）、「アジアー巨大な NGO」『バングラデシュを知るための 60 章』大橋正明、村山真弓編著（03 年 8 月、明石書店）、「バングラデシュの NGO の現状」『開発援助とバングラデシュ』佐藤寛編（98 年、アジア経済研究所）など。